

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	7,245,876	7,733,305	実質収支比率	4.5	4.5	
市町村名	太良町			地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,041,145	7,557,575	経常収支比率	91.0	89.6	
							首都	×	歳入歳出差引	204,731	175,730	(※1)	(91.4)	(90.5)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,932	14,618	標準財政規模	3,546,030	3,575,239	
								×	実質収支	157,799	161,112	財政力指数	0.26	0.26	
人口	令和2年国調(人)	8,121 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-3,313</td> <td>-124,856</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.9</td> <td>12.5</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-3,313	-124,856	公債費負担比率	11.9	12.5		
	平成27年国調(人)	8,779 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>706</td> <td>722</td> <th>健全化判断比率</th> <th></th> <th></th>				過疎	○	積立金	706	722	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-7.5 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	8,069 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>150,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,976 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,340</td> <td>1,551</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-152,607</td> <td>-124,134</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.0</td> <td>5.5</td>	第1次	1,340	1,551	指数表選定	○	実質単年度収支	-152,607	-124,134	実質公債費比率	6.0	5.5		
	令05.01.01(人)	8,256 <td>29.4</td> <td>32.0<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		29.4	32.0 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>						将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,186 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,096</td> <td>1,082<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th><th rowspan="4"></th><th rowspan="4"></th></td>	第2次	1,096	1,082 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>						資金不足比率 (※4)				
	増減率 (％)	-2.3		24.1	22.4 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>										
	うち日本人(%)	-2.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>2,117</td> <td>2,208<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td></td>	第3次	2,117	2,208 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>										
面積 (km ²)		74.30 <td>46.5</td> <td>45.6<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td></td>		46.5	45.6 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>										
人口密度 (人/km ²)		109 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>													
世帯数 (世帯)		2,788 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	4,479,036	4,701,912				
	市区町村長	1	7,140 <th>一般職員</th> <td>95</td> <td>281,390</td> <td>2,962</td> <th>うち公的資金</th> <td>4,224,000</td> <td>4,426,499</td>		一般職員	95	281,390	2,962	うち公的資金	4,224,000	4,426,499				
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,932,358	2,982,773				
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,118,378	1,273,807				
	議会議長	1	3,110		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	9	2,430		合計	96	285,288	2,972	積立金 現在高	財政調整基金	1,573,502				1,641,796
								<th>減債基金</th> <td>1,521,237</td> <td>1,523,043</td>		減債基金	1,521,237				1,523,043
				ラスパイレス指数		95.6			その他特定目的基金	3,987,024	4,021,599				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	簡易水道事業会計						(9)	杵藤地区広域市町村圏組合			
				(6)	町立太良病院事業会計						(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)			
											(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合			
											(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
											(13)	佐賀県西部広域環境組合			
											(14)	佐賀県市町総合事務組合			
											(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	794,114	11.0	794,114	22.2	普通税	788,335	99.3	7,051	
地方譲与税	70,483	1.0	70,483	2.0	法定普通税	788,335	99.3	7,051	
利子割交付金	242	0.0	242	0.0	市町村民税	305,145	38.4	7,040	
配当割交付金	2,812	0.0	2,812	0.1	個人均等割	13,046	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	3,165	0.1	所得割	255,775	32.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,872	1.5	-	
地方消費税交付金	186,231	2.6	186,231	5.2	法人税割	24,452	3.1	7,040	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	395,430	49.8	11	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	394,520	49.7	11	
自動車取得税交付金	517	0.0	517	0.0	軽自動車税	37,181	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,579	6.4	-	
自動車税環境性能割交付金	5,454	0.1	5,454	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,803	0.2	12,803	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,919	0.1	3,919	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	2,836	0.0	2,836	0.1	目的税	5,779	0.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	法定目的税	5,779	0.7	-	
地方交付税	2,738,226	37.8	2,478,175	69.2	入湯税	5,779	0.7	-	
普通交付税	2,478,175	34.2	2,478,175	69.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	260,051	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	3,817,966	52.7	3,557,915	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	15,426	0.2	-	-	合計	794,114	100.0	7,051	
使用料	53,262	0.7	2,962	0.1					
手数料	24,791	0.3	-	-					
国庫支出金	879,577	12.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	421,363	5.8	-	-					
財産収入	20,911	0.3	17,887	0.5					
寄附金	629,521	8.7	-	-					
繰入金	861,301	11.9	-	-					
繰越金	94,730	1.3	-	-					
諸収入	149,555	2.1	120	0.0					
地方債	276,576	3.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	15,676	0.2	-	-					
歳入合計	7,245,876	100.0	3,579,781	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,636	1.1	-		80,621
総務費	1,663,843	23.6	41,560		627,395
民生費	1,867,441	26.5	11,651		995,182
衛生費	848,686	12.1	20,091		653,786
労働費	77	0.0	-		77
農林水産業費	535,797	7.6	209,279		231,039
商工費	261,055	3.7	16,960		174,928
土木費	371,755	5.3	245,888		161,022
消防費	225,060	3.2	14,720		204,627
教育費	660,740	9.4	144,719		454,432
災害復旧費	13,205	0.2	-		3,629
公債費	512,850	7.3	-		511,400
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	7,041,145	100.0	704,868		4,098,138
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,670,227	37.9	1,815,550	1,646,725	45.8
人件費	1,046,680	14.9	964,615	921,416	25.6
うち職員給	531,208	7.5	507,729	-	-
扶助費	1,110,697	15.8	339,535	213,909	5.9
公債費	512,850	7.3	511,400	511,400	14.2
元利償還金	512,850	7.3	511,400	511,400	14.2
内 うち元金	499,452	7.1	498,456	498,456	13.9
内 うち利子	13,398	0.2	12,944	12,944	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,652,845	51.9	2,065,574	1,624,795	45.2
物件費	1,055,618	15.0	715,835	528,964	14.7
維持補修費	67,876	1.0	19,354	19,354	0.5
補助費等	1,193,126	16.9	795,986	658,958	18.3
うち一部事務組合負担金	331,958	4.7	331,958	298,106	8.3
繰出金	547,849	7.8	427,894	417,519	11.6
積立金	661,403	9.4	29,532	-	-
投資・出資金・貸付金	126,973	1.8	76,973	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	718,073	10.2	217,014	-	-
うち人件費	14,280	0.2	14,280	-	-
普通建設事業費	704,868	10.0	213,385	-	-
うち補助	292,168	4.1	15,693	-	-
うち単独	404,700	5.7	189,692	-	-
災害復旧事業費	13,205	0.2	3,629	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,041,145	100.0	4,098,138	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,246	7,041	205	158	861	4,479	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,246	7,041	205	158		4,479	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	432	402	29	29	34	54	11	
2 杵藤地区広域市町村圏組合	3,205	3,104	101	94	13	2,310	102	
3 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	18,032	17,565	467	467	2,787	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	124	119	5	5	40	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048	-	-	
6 佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	5,257	234	
7 佐賀県市町総合事務組合	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	23	18	6	6	5	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,785		7,621	347	

公債費負担の状況

実質公債費比率		(千円・%)			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		509,633	538,214	512,850	16.6
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85,057	84,231	85,391	2.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61,258	60,542	62,796	2.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		47	37	78	0.0
一時借入金の利子		25	-	-	-
合計	(A)	656,020	683,024	661,115	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		47	37	78	0.0
特定財源の額	(B)	1,379	1,450	1,450	
標準財政規模	(C)	3,653,646	3,575,239	3,546,030	
算入公債費等の額	(D)	481,097	490,063	456,431	
	(C)-(D)	3,172,549	3,085,176	3,089,599	
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	(単年度)	5.5	6.2	6.6	
		5.0	5.5	6.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,671,271	4,701,912	4,479,036	145.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	743,815	787,219	1,039,048	33.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	454,574	402,226	346,228	11.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	407,766	404,431	365,588	11.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れしに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	6,277,426	6,295,788	6,229,900		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	7,539,543	7,594,406	7,424,912	240.3	企業債等繰入見込額	町立太良病院事業会計	743,815	787,219	915,322	29.6
	充当可能特定歳入	145,390	144,408	143,412	4.6		簡易水道事業会計	-	-	123,726	4.0
	基準財政需要額算入見込額	4,167,090	4,183,647	3,939,675	127.5		漁業集落排水特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	11,852,023	11,922,461	11,507,999		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	-	-	-			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

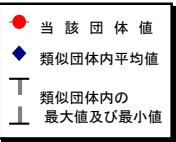
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

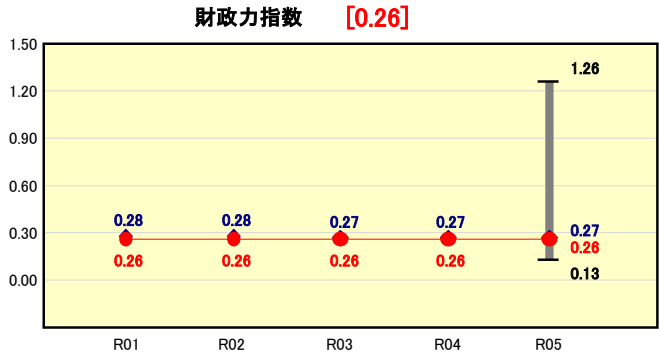
佐賀県太良町

人	8,069	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	7,976	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	74.30	km ²			
歳入総額	7,245,876	千円	実質赤字比率		
歳出総額	7,041,145	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	157,799	千円	実質公債費比率	6.0	%
標準財政規模	3,546,030	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	4,479,036	千円	市町村類型	R01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-OR	
			(年度毎)		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

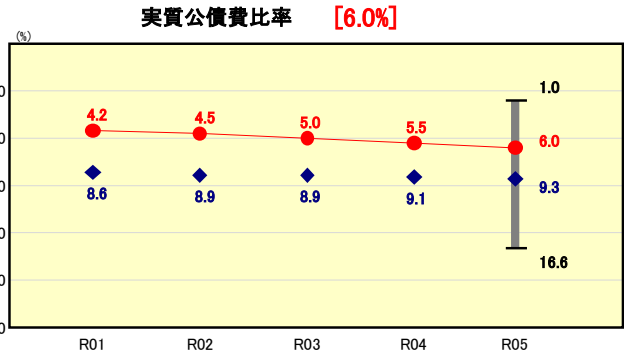
財政力



類似団体内順位 23/79
全国平均 0.48
佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
町税は令和4年度よりも3.4%増加したものの、財政力指数は前年度同様0.26となった。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.26と類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直しなどの歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

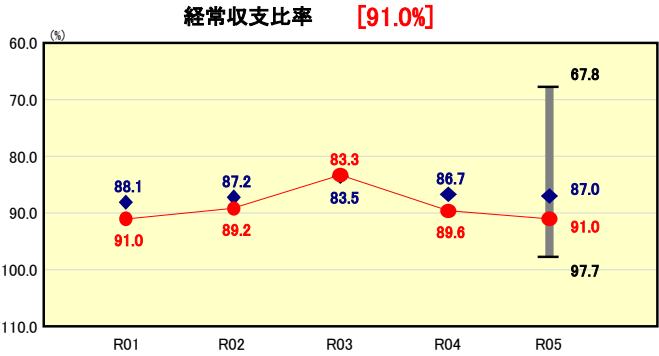
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/79
全国平均 5.6
佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
前年度より0.5ポイント上昇したものの、これまでと同様に類似団体平均を下回っている。上昇した要因は、単年度実質公債費比率が「5.0(R2)」から「6.6(R5)」に上昇したため、元利償還金の額が487,588千円(R2)から512,850千円(R5)に増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

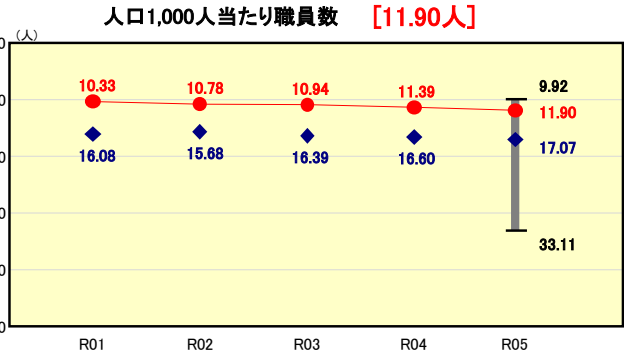
財政構造の弾力性



類似団体内順位 64/79
全国平均 93.1
佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
経常収支比率が令和4年度より1.4%上昇した要因は、歳出経常一般財源等が52,658千円増加したことが大きい。歳出経常一般財源では主に、人件費(49,422千円)や補助費等(48,440千円)が増加となった。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減など財政改革への取り組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の削減に努める。

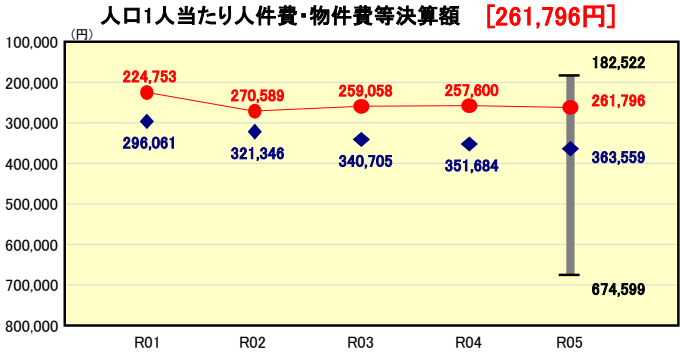
定員管理の状況



類似団体内順位 8/79
全国平均 8.32
佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

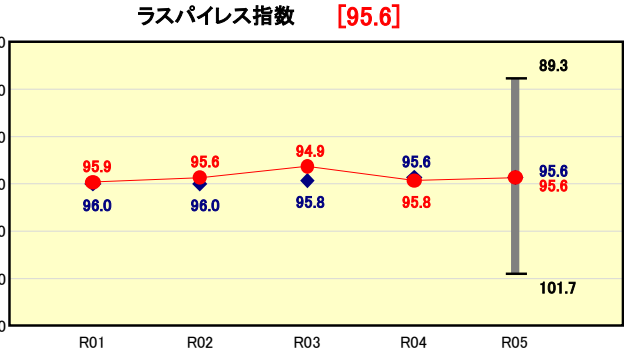
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/79
全国平均 158,103
佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
物件費が5878万7千円減少し、人件費が5102万円増加したことにより、人口1人当たり人件費・物件費については減少した。今回も類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/79
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
R03からR04にかけて0.9ポイント増加した要因としては、大卒区分の寄与率の増加及び職種区分間(一般行政職と税務職)の人事異動による増によるものである。R04からR05にかけて0.2ポイント減少した要因としては、採用退職者の変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県太良町

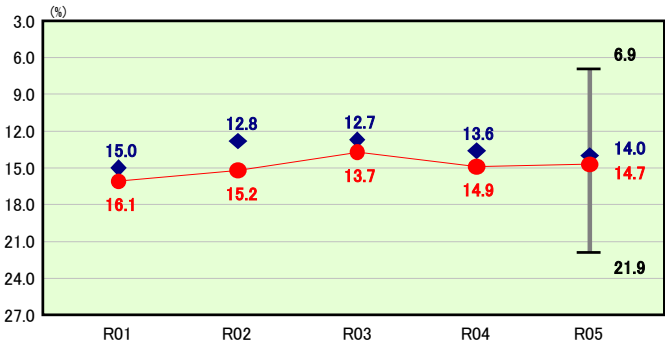
経常収支比率の分析

人	口	8,069	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	7,976	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面				積	74.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率		6.0	%		
歳	入	総	額	7,245,876	千円		将	来	負	担	比	率			-	%		
歳	出	総	額	7,041,145	千円													
実	質	収	支	157,799	千円		市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-〇	R02	Ⅱ-〇	R03	Ⅱ-〇	
標	準	財	政	規	模	3,546,030	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-〇	R05	Ⅱ-〇			
地	方	債	現	在	高	4,479,036												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

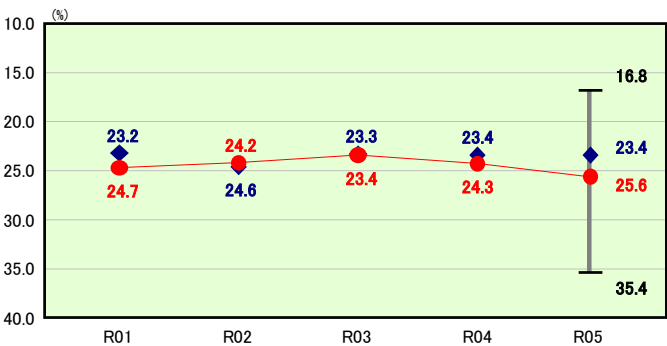


類似団体内順位 46/79 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

前年度に比べ支出額は減少し、経常一般財源の増加により、前年度に比べ0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。

人件費

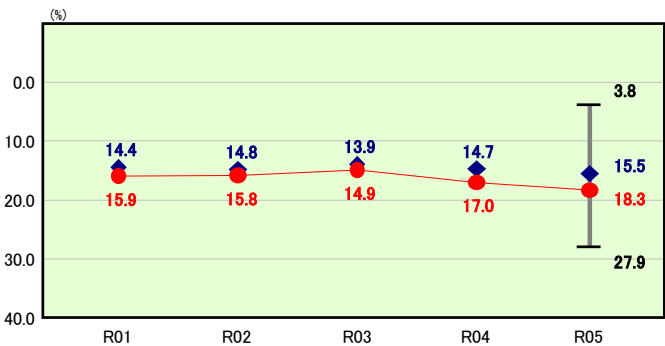


類似団体内順位 57/79 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

一般職給や会計年度任用の報酬・手当の増により1.3ポイント増となった。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。

補助費等

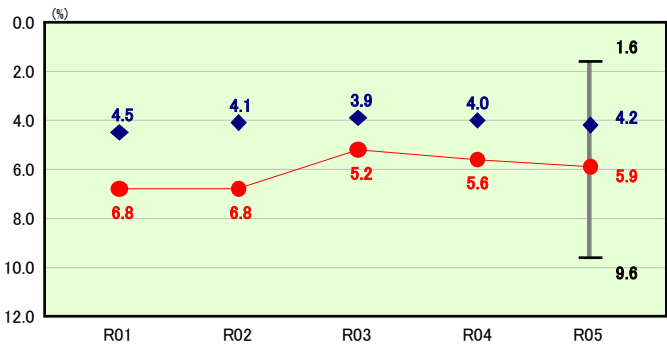


類似団体内順位 64/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

補助費等の増により、前年度に比べ1.3ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。

扶助費

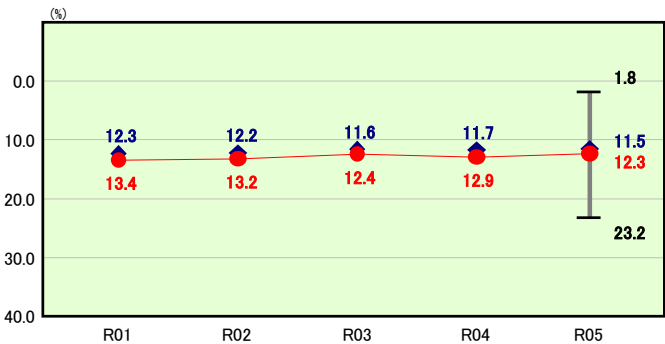


類似団体内順位 65/79 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費の増により、0.3ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためと考えられる。

その他

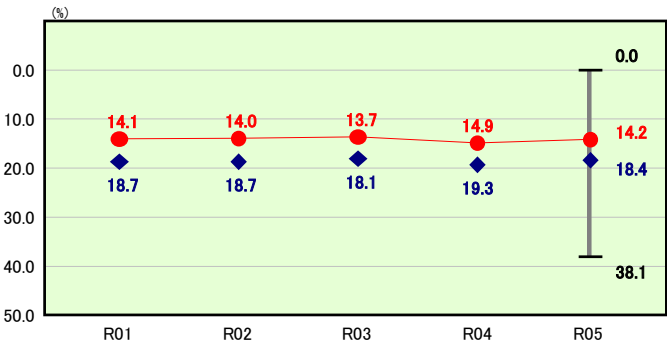


類似団体内順位 49/79 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.6ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。

公債費

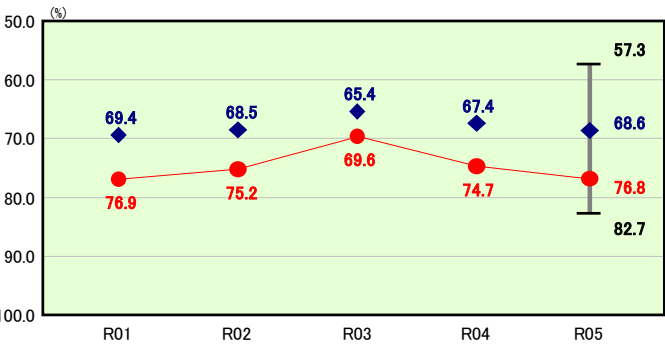


類似団体内順位 11/79 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

前年度に比べ0.7ポイント減少したが、これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。

公債費以外



類似団体内順位 74/79 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

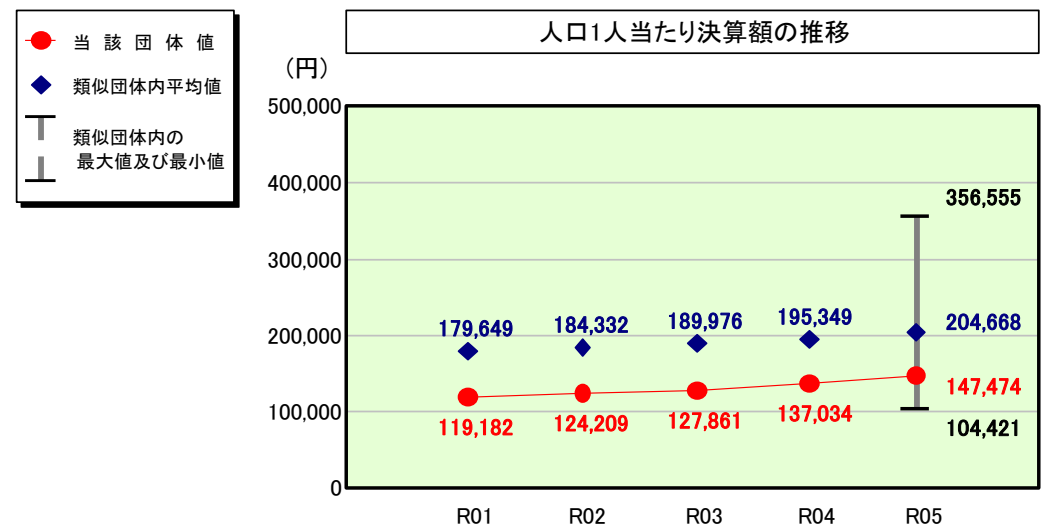
歳出経常一般財源等の増により、前年度に比べ2.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減に図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

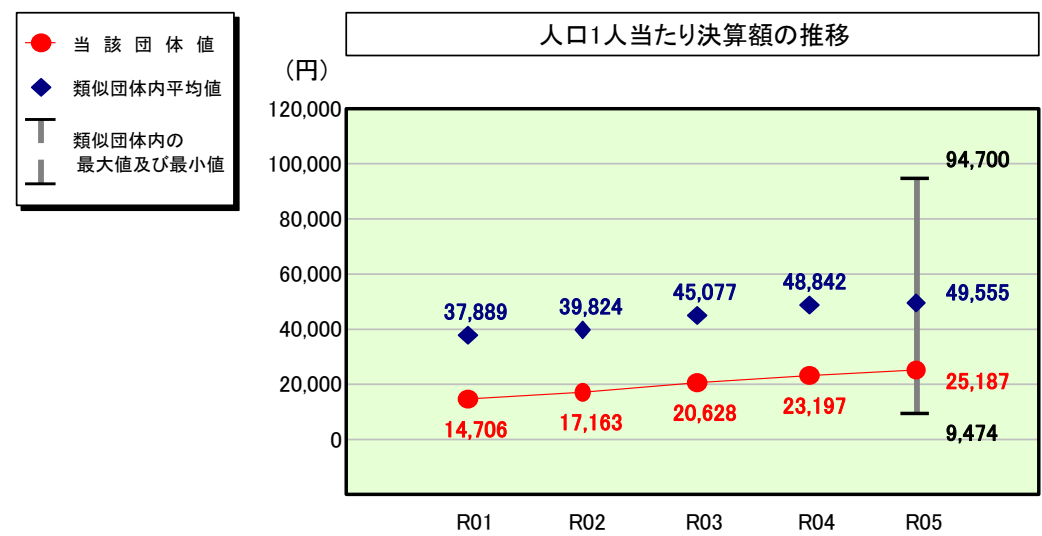
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,046,680	129,716	171,003	▲ 24.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,876	15,228	27,322	▲ 44.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,864	4,073	5,560	▲ 26.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,297	5,614	6,397	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,280	1,770	3,603	▲ 50.9
▲退職金	▲ 72,026	▲ 8,926	▲ 9,266	▲ 3.7
合計	1,189,971	147,474	204,668	▲ 27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.90	17.07	▲ 5.17
ラスパイレス指数	95.6	95.6	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

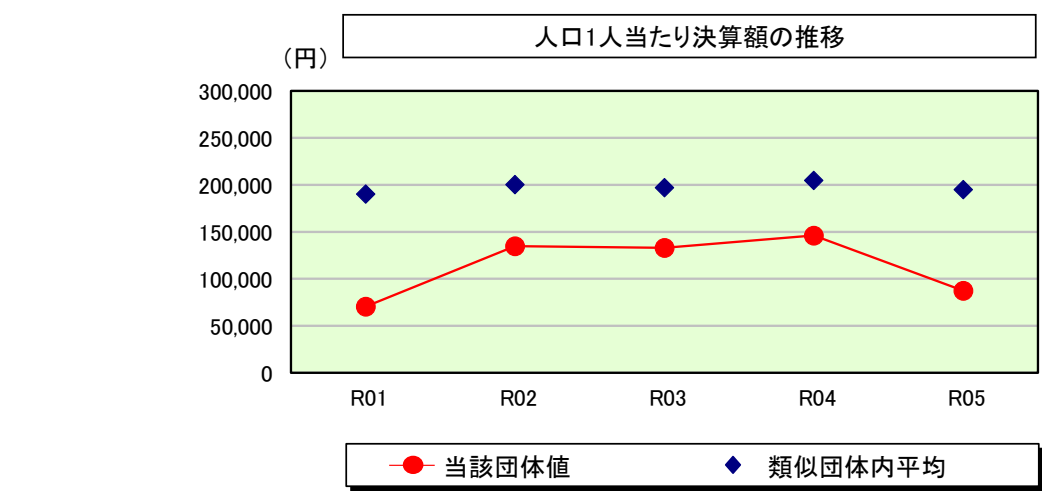
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	512,850	63,558	121,688	▲ 47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,391	10,583	24,481	▲ 56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,796	7,782	4,187	85.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78	10	813	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 1,450	▲ 180	▲ 4,925	▲ 96.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,431	▲ 56,566	▲ 96,916	▲ 41.6
合計	203,234	25,187	49,555	▲ 49.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

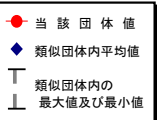
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	614,073	70,470	▲ 42.8	190,274	13.6	▲ 56.4
うち単独分	373,460	42,857	▲ 57.8	88,584	7.3	▲ 65.1
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2	86.1
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1	17.5
R03	1,118,286	132,924	▲ 1.4	196,914	▲ 1.6	0.2
うち単独分	704,866	83,783	42.1	98,966	▲ 7.0	49.1
R04	1,206,772	146,169	10.0	204,757	4.0	6.0
うち単独分	913,604	110,659	32.1	106,071	7.2	24.9
R05	704,868	87,355	▲ 40.2	194,971	▲ 4.8	▲ 35.4
うち単独分	404,700	50,155	▲ 54.7	105,966	▲ 0.1	▲ 54.6
過去5年間平均	958,834	114,342	3.4	197,422	3.3	0.1
うち単独分	579,965	69,285	▲ 0.1	101,202	5.5	▲ 5.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県太良町

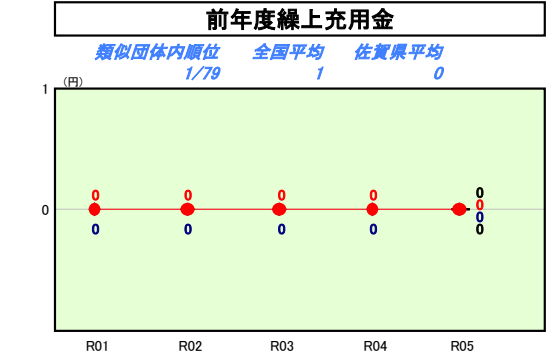
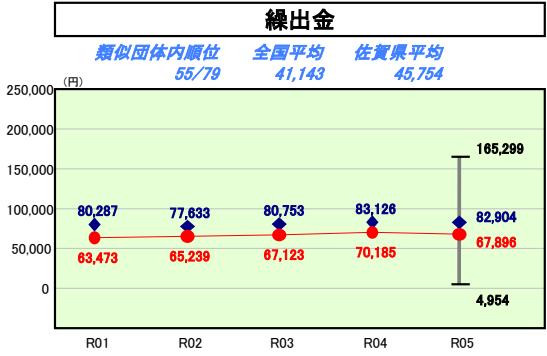
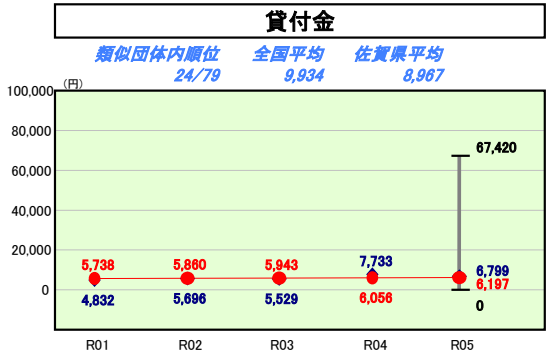
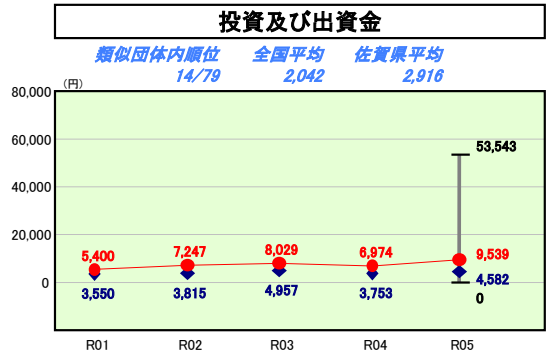
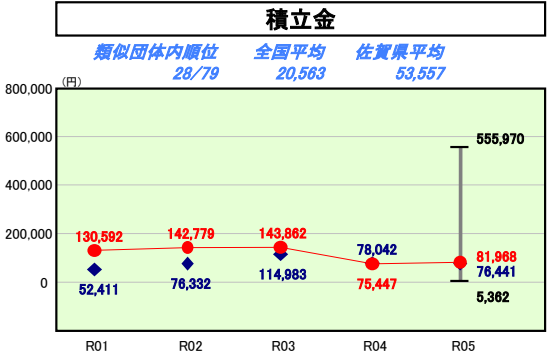
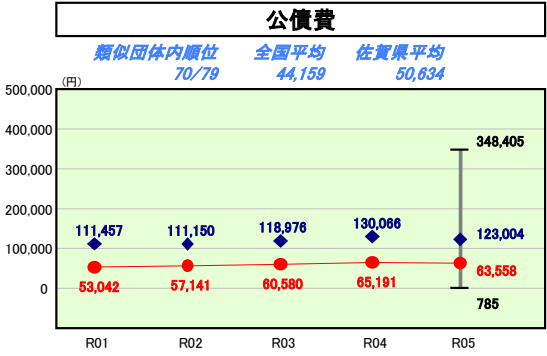
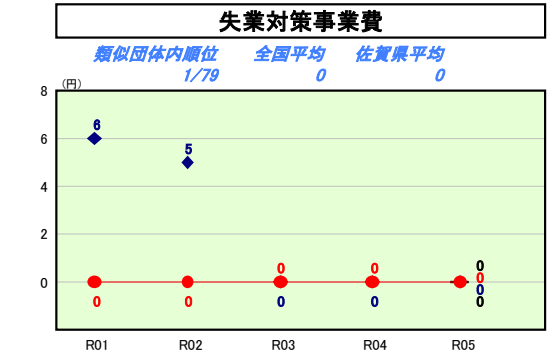
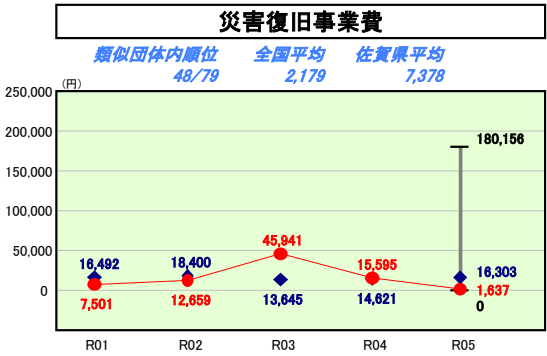
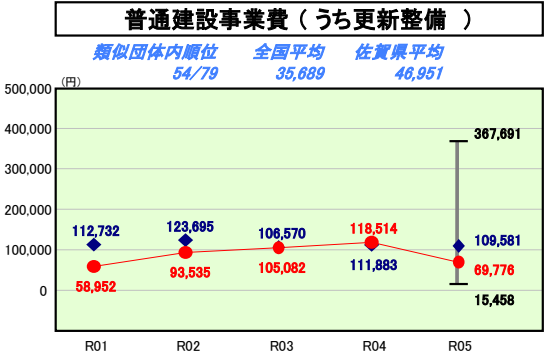
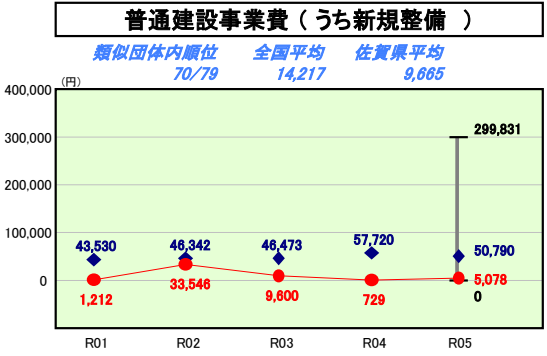
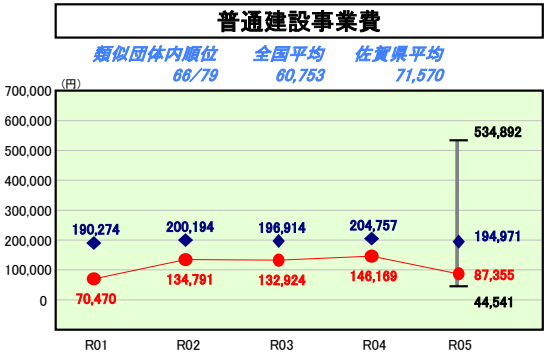
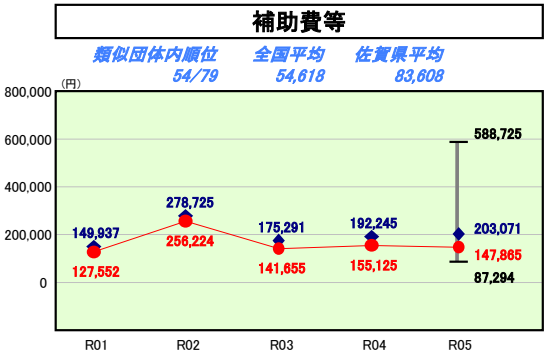
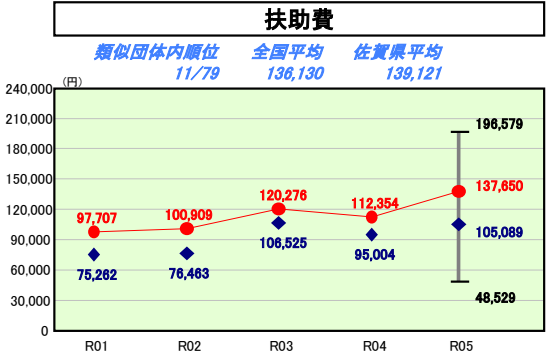
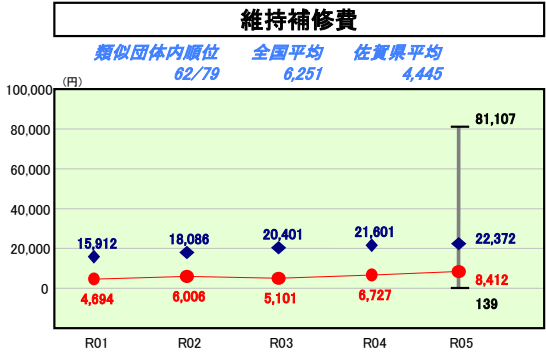
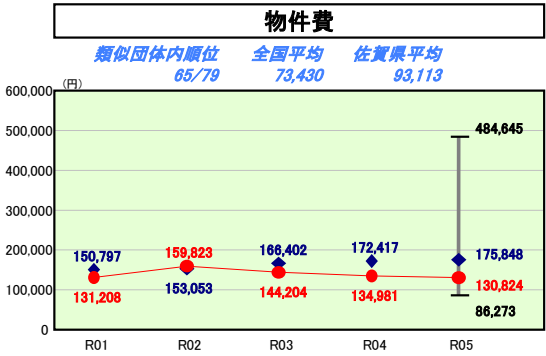
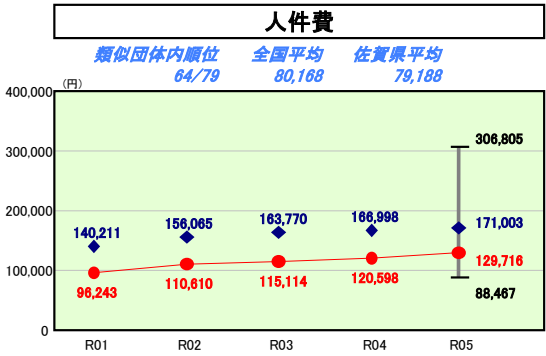
人口	8,069人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,976人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	7,245,876千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,041,145千円	市町村類型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O
実質収支	157,799千円	(年度毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O
標準財政規模	3,546,030千円		
地方債現在高	4,479,036千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり872,617円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり129,716円となり、前年より9,118円増加した。これは、会計年度任用職員及び一般職員の人件費増となったことが大きな要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう図っていく。

扶助費は住民一人当たり137,650円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。

災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨による災害復旧工事や令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う減となっている。

積立金については、令和5年度の積立額が令和4年度より6,521千円増加しており、類似団体平均を上回っている。

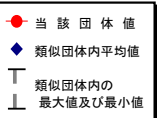
投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)や簡易水道事業会計繰出金(資本勘定)の増加により、住民一人当たりのコストも増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県太良町

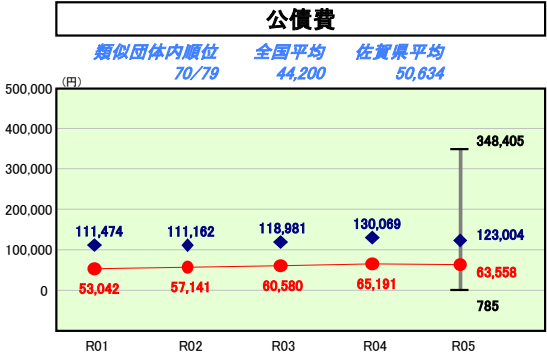
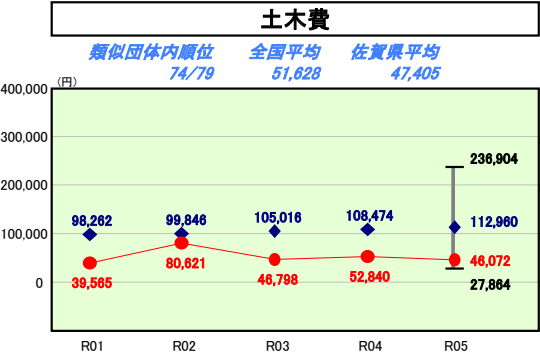
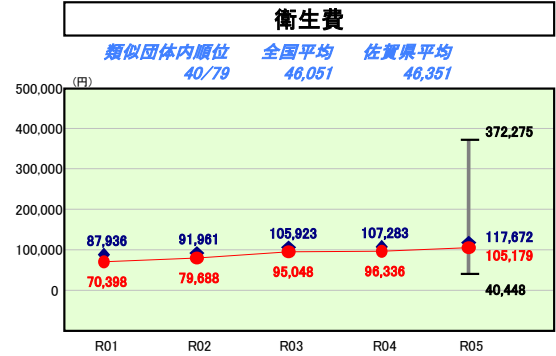
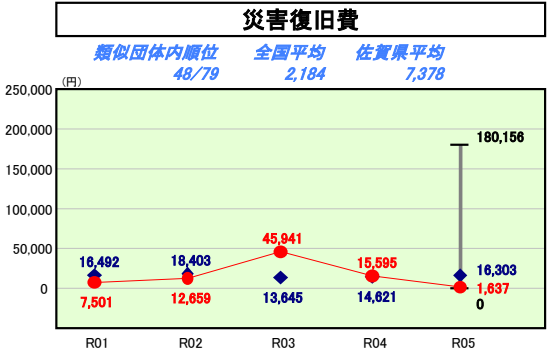
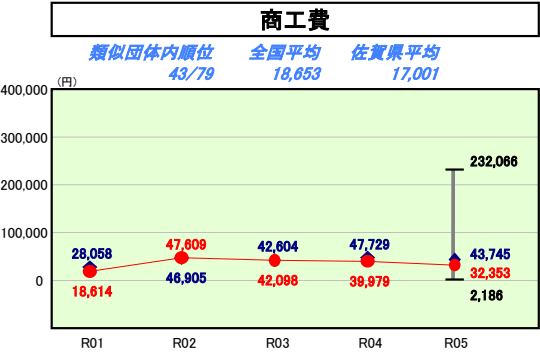
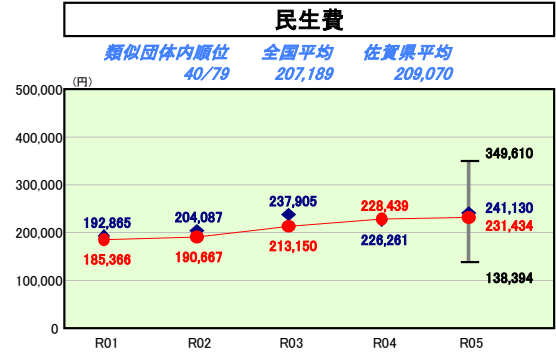
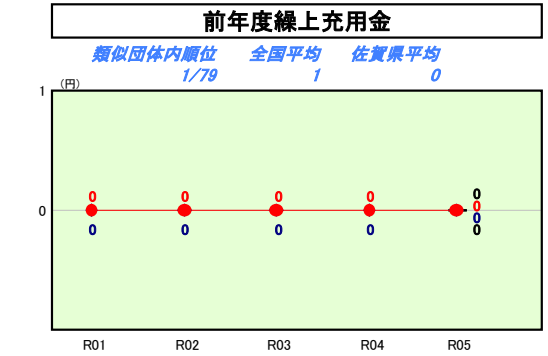
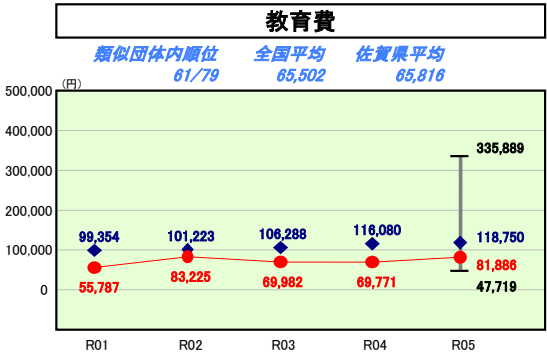
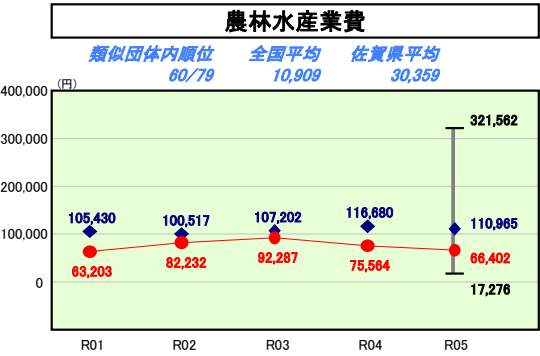
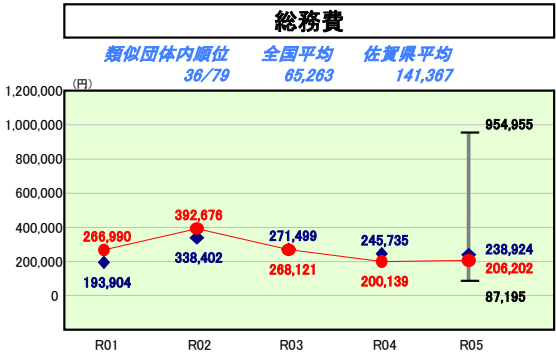
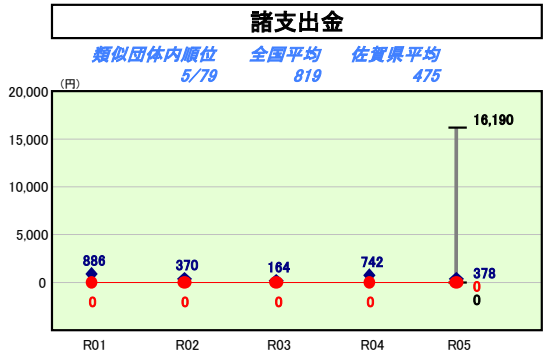
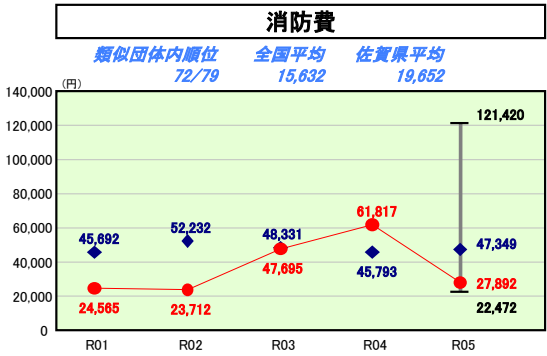
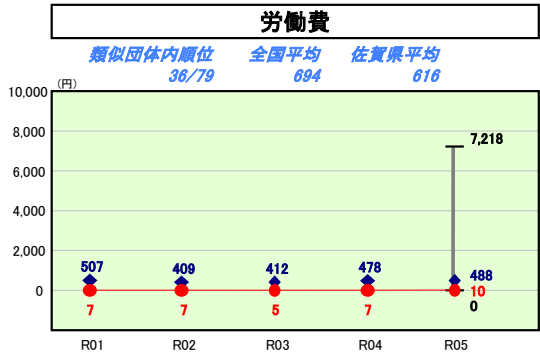
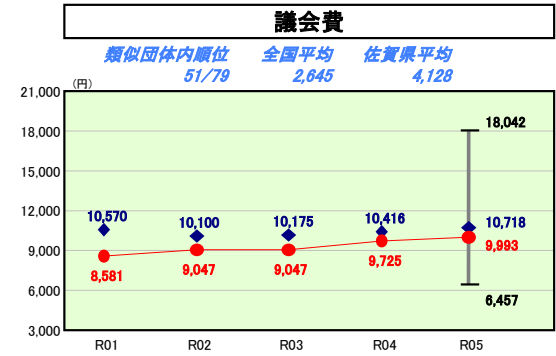
人口	8,069人	(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	7,976人	(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	74.30	km ²	実	公	債	費	比	率	6.0
歳入総額	7,245,876	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	7,041,145	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-O
実質収支	157,799	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-O
標準財政規模	3,546,030	千円						R02	Ⅱ-O
地方債現在高	4,479,036	千円						R03	Ⅱ-O
								R05	Ⅱ-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり206,202円となっており、類似団体平均を下回っている。前年から増額した要因としては、ふるさと応援寄附金基金積立金の増やふるさと応援寄附金事業に係る経費の増額が考えられる。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(令和4年度限定)の皆減や総合福祉保健センター改修事業の減により、類似団体平均を下回った。

衛生費は、予防接種健康被害救済制度給付金の増により、前年度から増額となったが類似団体平均を下回っている。

消防費は、防災行政無線整備事業の完了に伴う大幅減となり、類似団体平均を大きく下回った。

災害復旧費は、令和2年7月豪雨による災害復旧工事や、令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う減額が主な要因である。

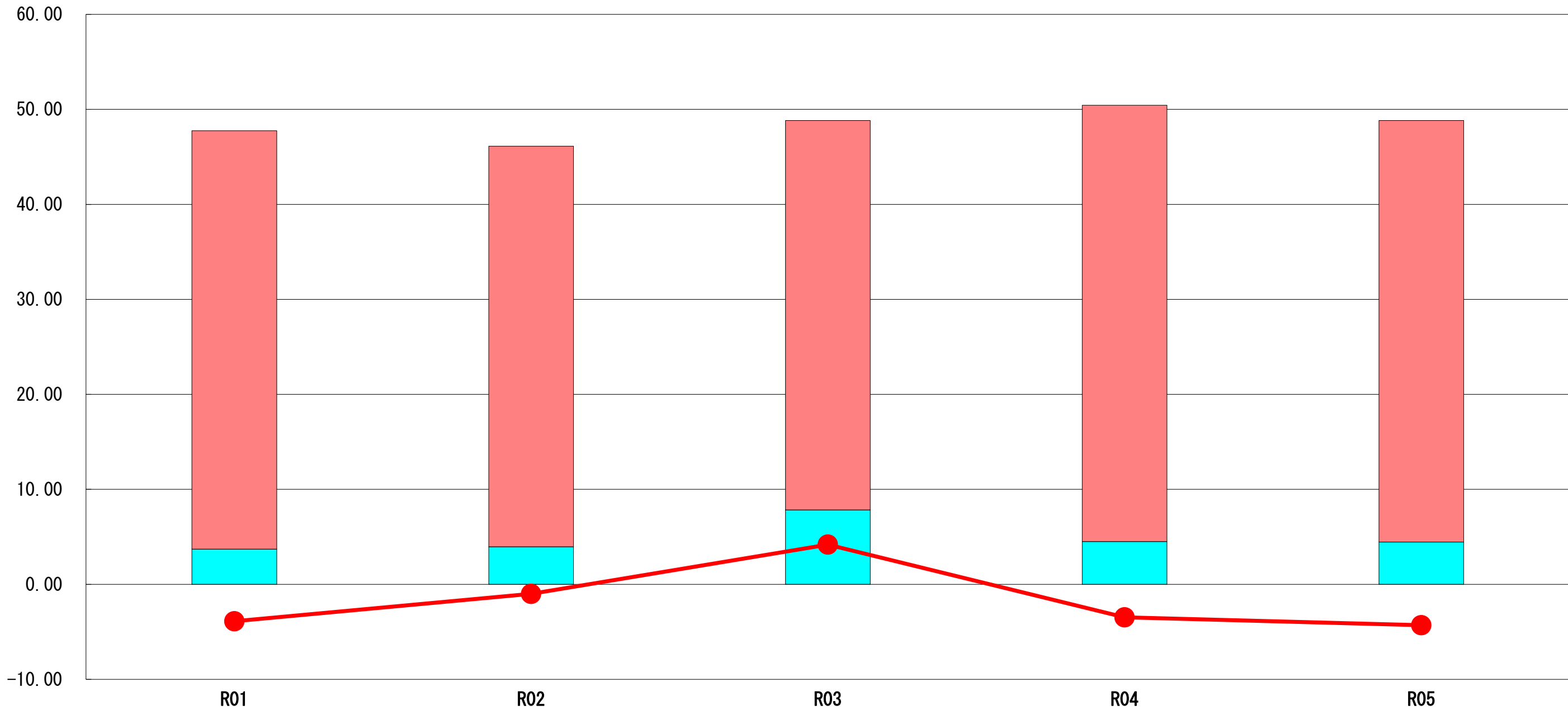
本町では多くの費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



		標準財政規模比（%）				
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		44.04	42.17	41.00	45.92	44.37
実質収支額		3.71	3.96	7.83	4.51	4.45
実質単年度収支		▲ 3.89	▲ 1.00	4.18	▲ 3.47	▲ 4.30

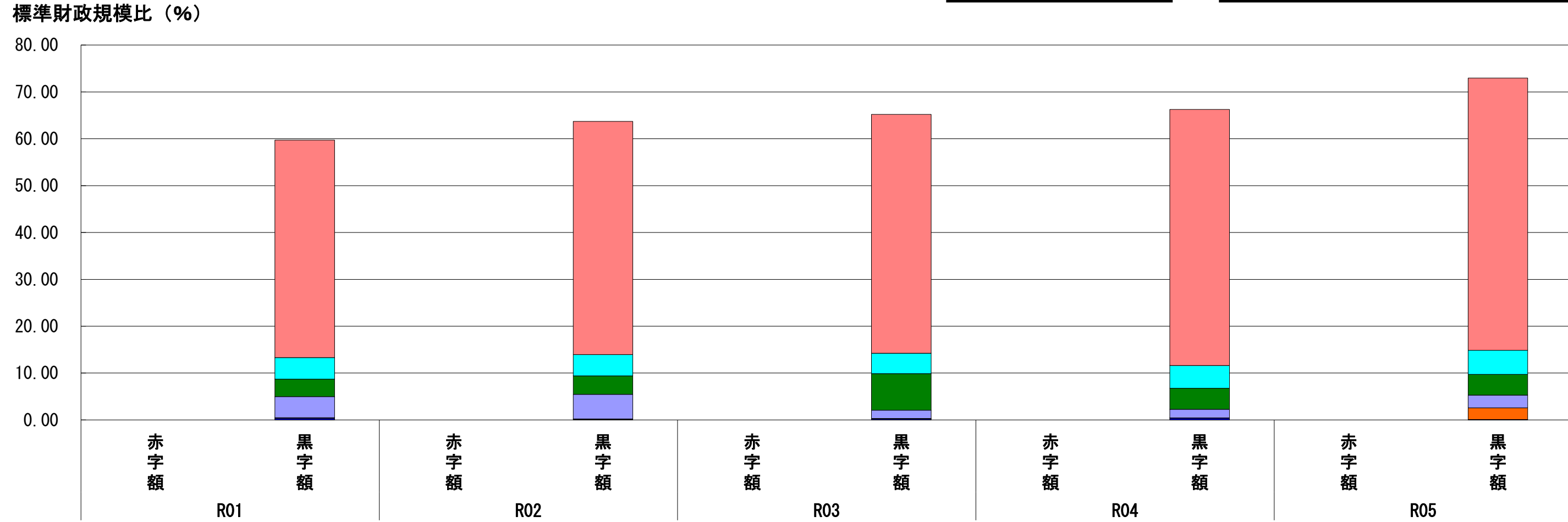
分析欄

財政調整基金残高の比率については、R4からほぼ横ばいである。実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3～5%が望ましいとされており、今後においても多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。実質単年度収支は、単年度収支の減少によりR4から引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県太良町



標準財政規模比（％）

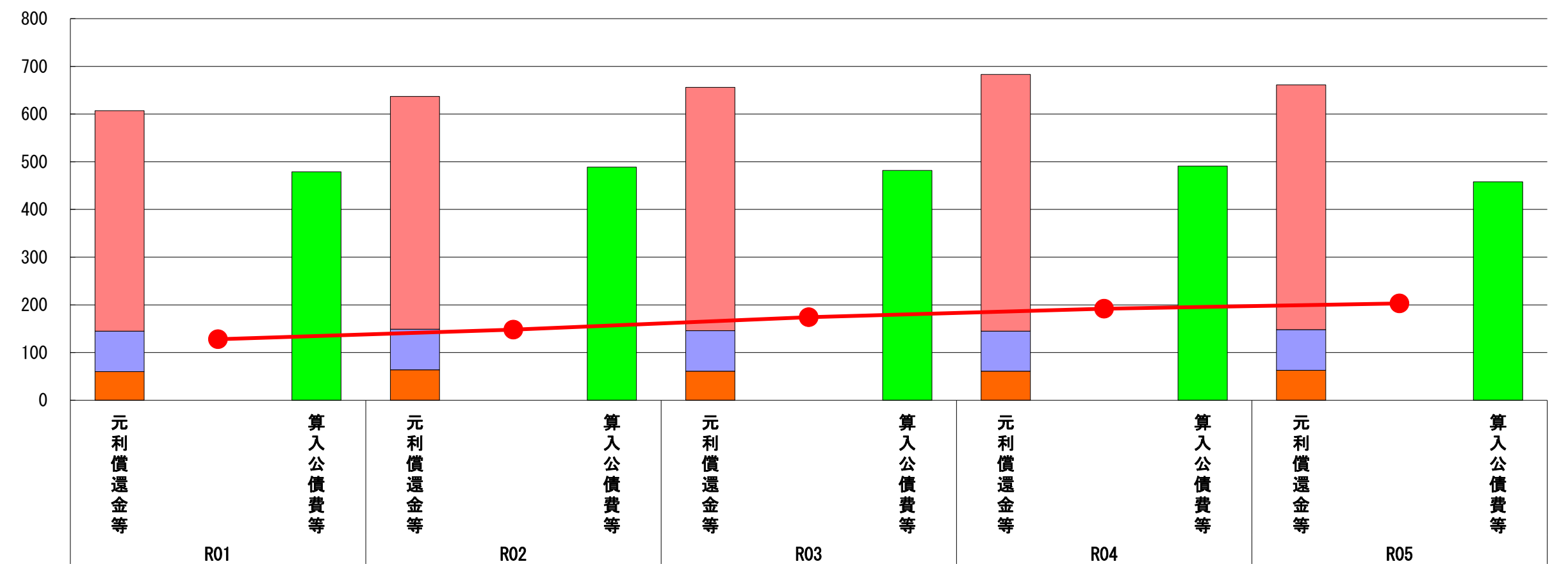
会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
町立太良病院事業会計		46.44	49.77	50.97	54.67	58.07
水道事業会計		4.59	4.52	4.34	4.85	5.13
一般会計		3.71	3.95	7.82	4.50	4.45
国民健康保険特別会計		4.50	5.25	1.76	1.79	2.71
簡易水道事業会計		—	—	—	—	2.47
漁業集落排水特別会計		0.15	0.05	0.05	0.06	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.31	0.15	0.23	0.39	—

分析欄

前年度同様、令和5年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	488	510	538	513
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	85	85	84	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	64	61	61	63
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		479	489	482	491	458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	148	174	192	203

分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、令和5年度は6.0%となっている。

今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

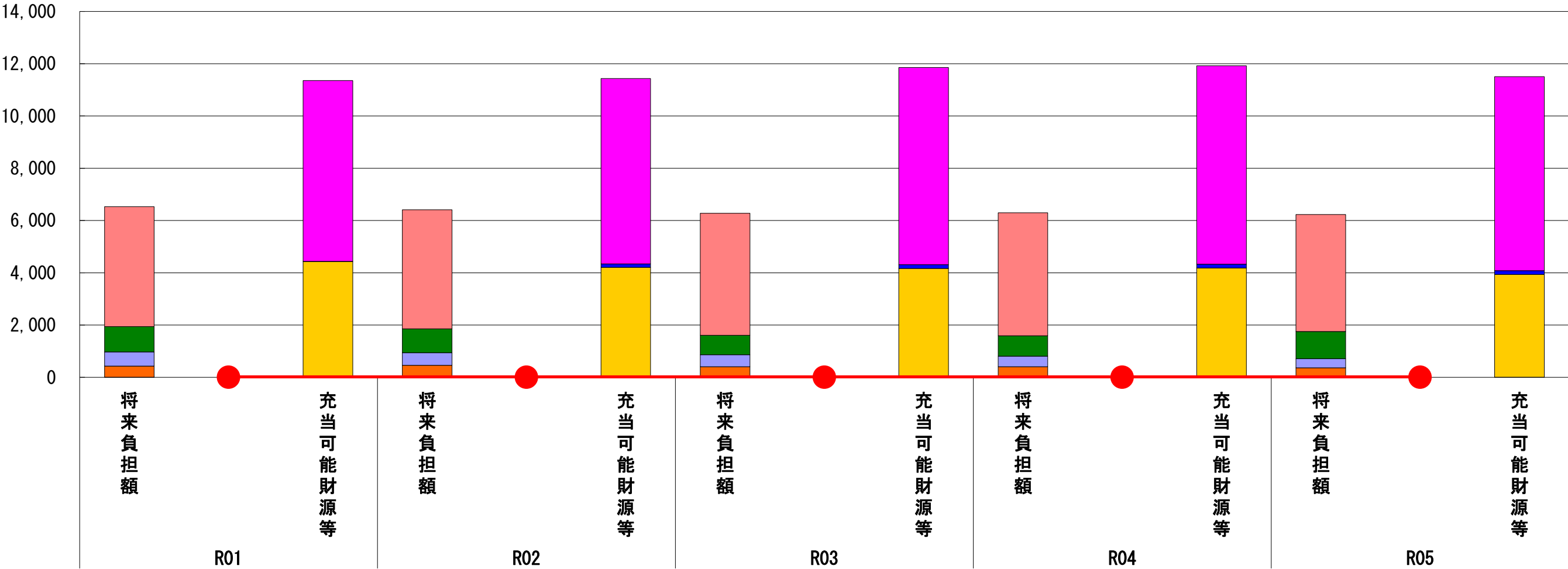
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

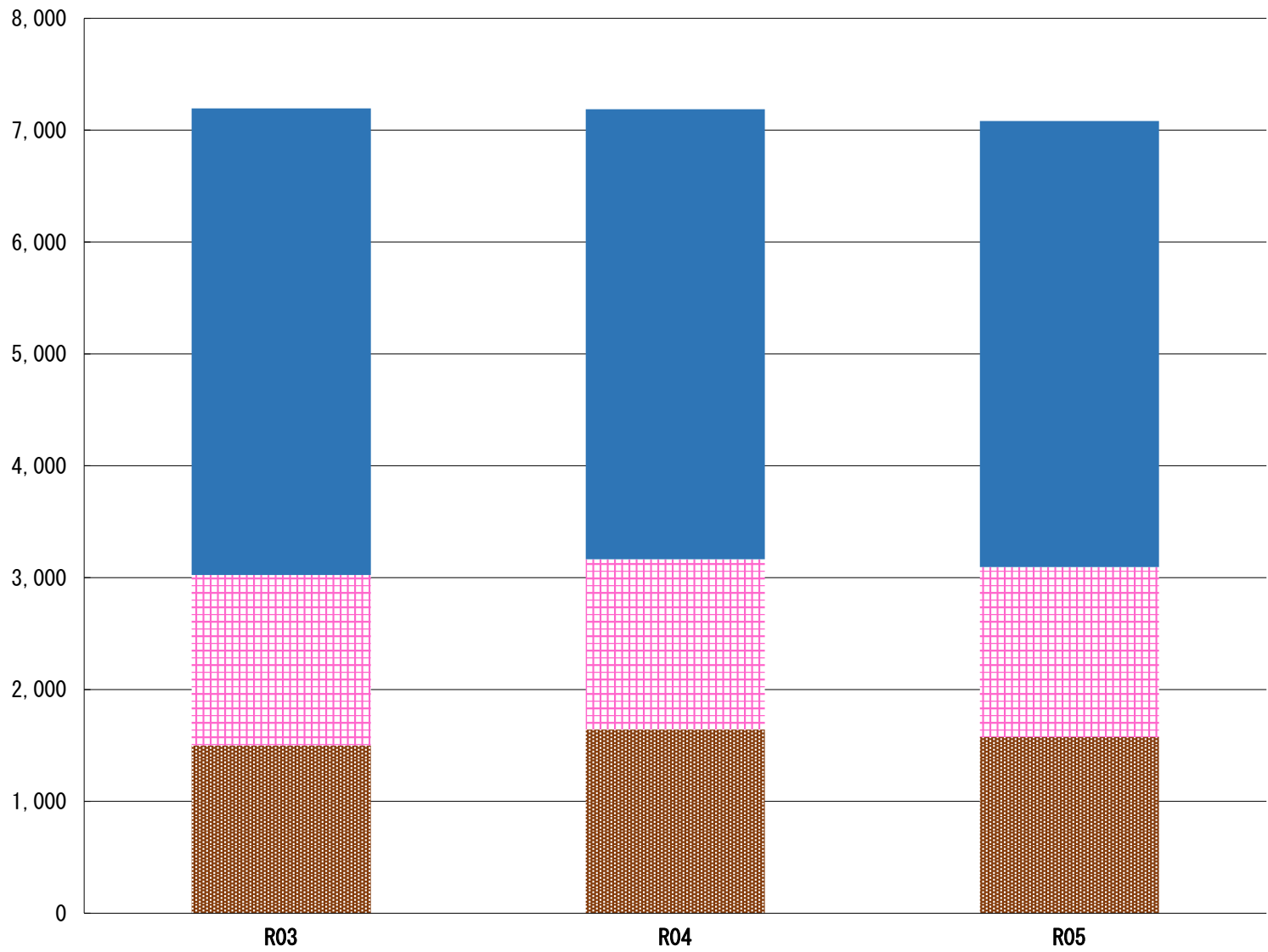
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,594	4,550	4,671	4,702	4,479
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		968	916	744	787	1,039
	組合等負担等見込額		539	481	455	402	346
	退職手当負担見込額		432	461	408	404	366
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,919	7,095	7,540	7,594	7,425
	充当可能特定歳入		4	133	145	144	143
	基準財政需要額算入見込額		4,430	4,206	4,167	4,184	3,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,819	▲ 5,026	▲ 5,575	▲ 5,627	▲ 5,278

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,498	1,642	1,574
減債基金		1,525	1,523	1,521
その他特定目的基金		4,172	4,022	3,987
	ふるさと応援寄附金基金	1,646	1,549	1,554
	公共施設整備基金	926	899	899
	地域づくり事業基金	575	575	575
	下水道等事業基金	425	422	389
	地域福祉基金	200	200	200
基金残高合計		7,195	7,186	7,082

令和5年度

佐賀県太良町

基金全体

（増減理由）

令和5年度においては、全体的に基金の取崩額が積立額を上回ったことにより、基金全体として104,675千円の減となった。

（今後の方針）

近年頻発する災害等への対応や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、減となった。

（今後の方針）

大規模災害の発生など不測の事態へ備えや公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

減債基金

（増減理由）

金利の低下による預金利子積立額の減のため。

（今後の方針）

本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源

公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源

地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源

下水道等事業基金：下水道等事業の費用に充てるための財源

地域福祉基金：民間活動の推進を図り、明るい地域福祉社会を築くための財源

（増減理由）

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の増のため、積立額が増となった。

下水道等事業基金：取崩額が積立額を大きく上回ったため、積立額が減となった。

（今後の方針）

公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

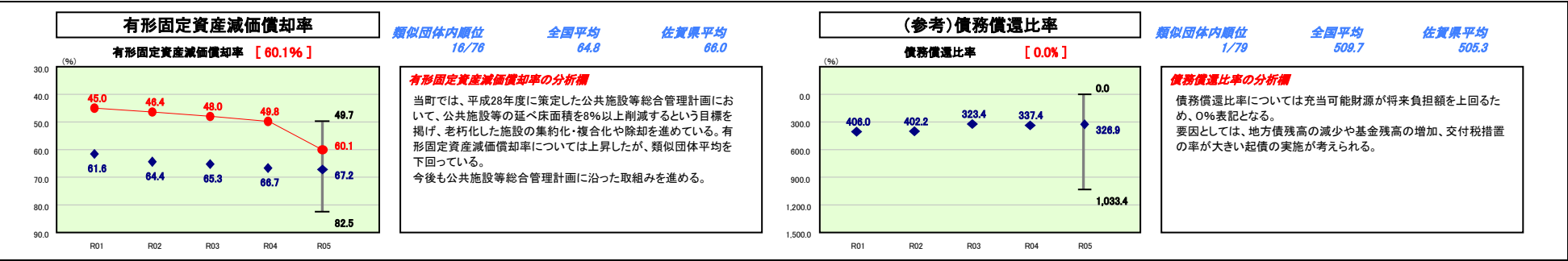
令和5年度

佐賀県太良町

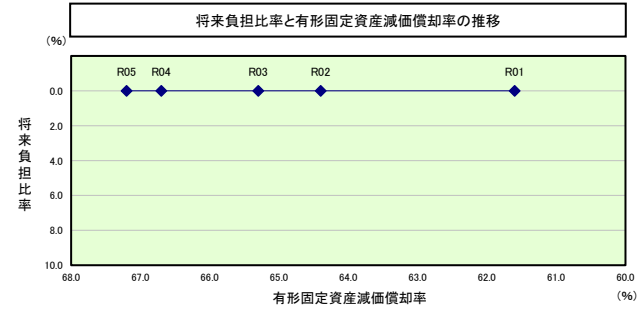
人	口	8,069	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日 本	7,976	人(R6.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	比	率	6.0	%				
面	積	74.30	km ²	実	質	来	負	担	比	率	-	%					
歳	入	総	額	7,245,876	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	7,041,145	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-Ⅰ	Ⅰ-Ⅱ	Ⅱ-Ⅲ	R03	Ⅱ-Ⅰ
実	質	収	支	157,799	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-Ⅰ	Ⅰ-Ⅱ	Ⅱ-Ⅲ		
標準	財 政	規 模		3,546,030	千円												
地方	債 現 在	高		4,479,036	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

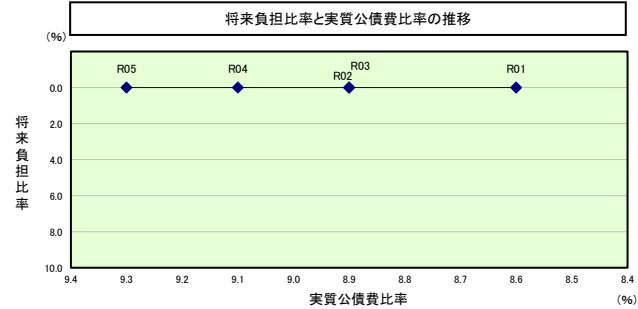


分析欄
将来負担比率については算出されていない。
有形固定資産減価償却率の分析は上述のとおり。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.0	46.4	48.0	49.8	60.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	64.4	65.3	66.7	67.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については算出されていない。
実質公債費比率についての分析は(3)のとおり。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.2	4.5	5.0	5.5	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.9	9.1	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

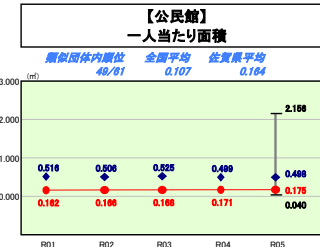
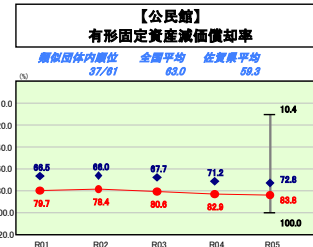
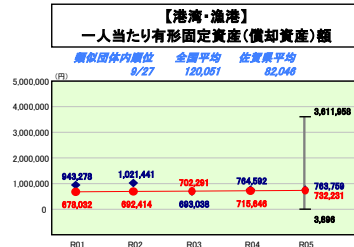
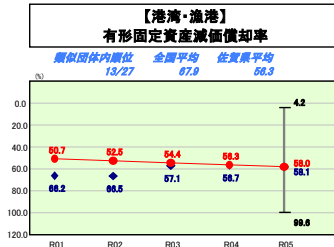
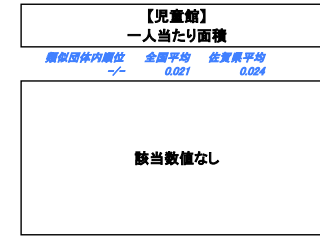
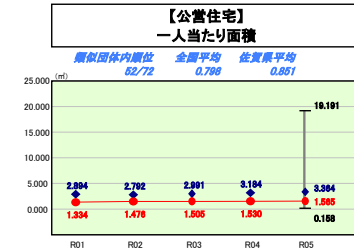
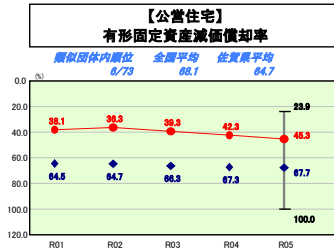
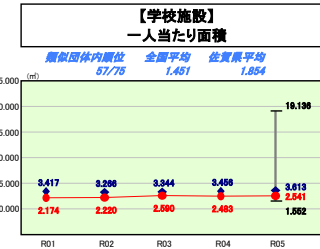
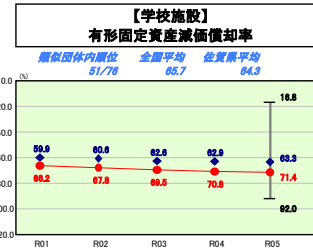
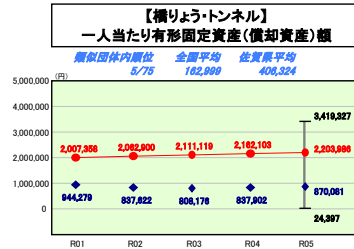
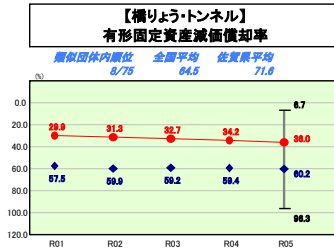
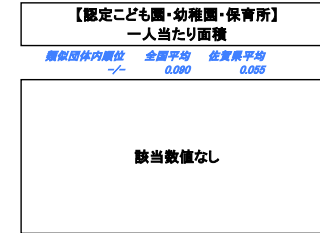
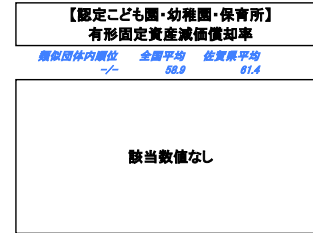
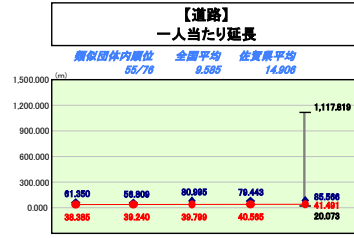
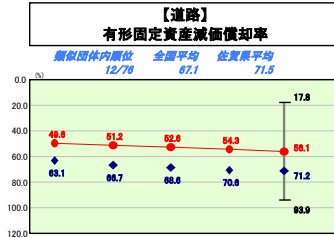
令和5年度

佐賀県太良町

人口	8,089人(06.1.1現在)	実 業 者 数 比 率	-%
うち日本人	7,976人(06.1.1現在)	運輸実業者比率	-%
面積	74.30km ²	実 業 公 積 金 比 率	6.0%
農 入 総 額	7,245,876千円	得 業 負 担 比 率	-%
農 出 総 額	7,041,145千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O
実 質 収 支	157,789千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O
標準財政規模	3,546,030千円		
地方債残高	4,478,036千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析圖

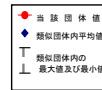
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館で、特に低くなっているのは橋りょう・トンネル、公営住宅である。
各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県太良町

人口	8,089	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,976	人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,245,876	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,041,145	千円	市町村類型	R01Ⅱ-〇 R02Ⅱ-〇 R03Ⅱ-〇	
実収支	157,799	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-〇 R05Ⅱ-〇	
標準財政規模	3,546,030	千円			
地方債残高	4,478,036	千円			

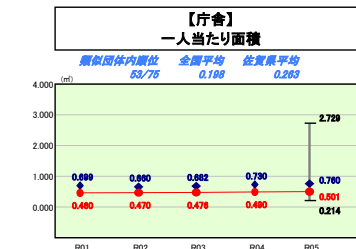
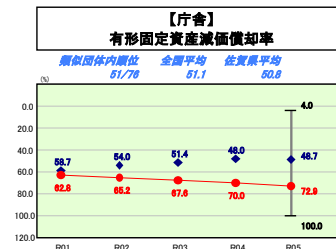
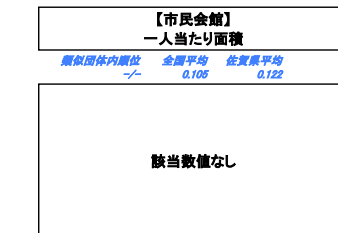
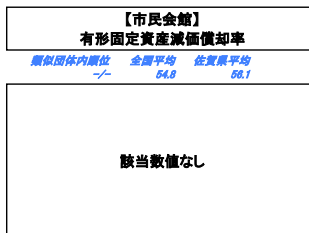
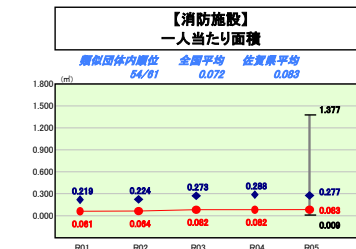
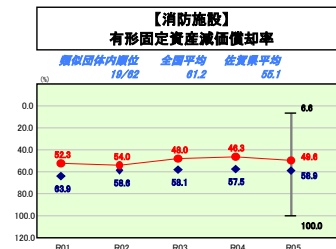
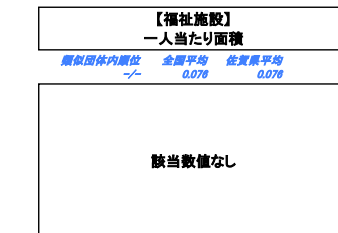
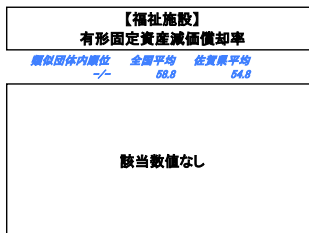
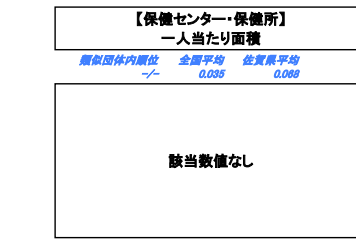
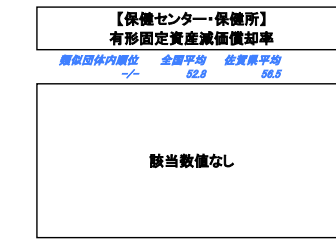
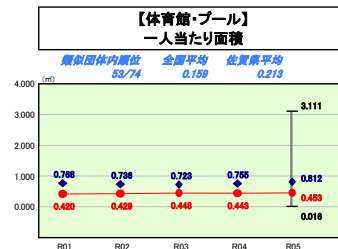
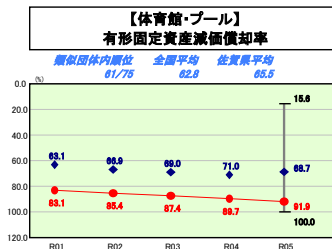
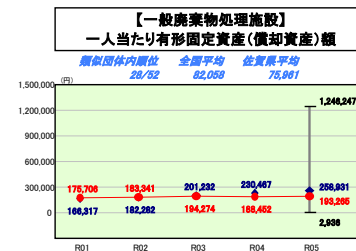
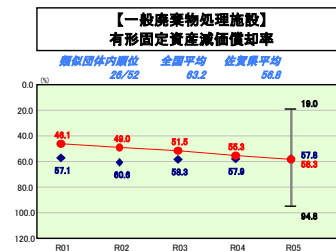
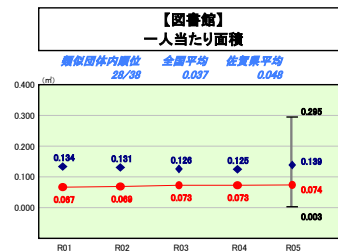
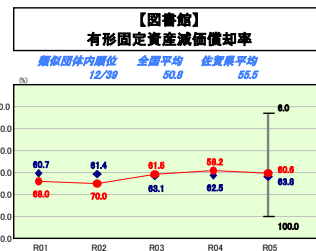


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析圖

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎、体育館・プールで、特に低くなっているのは消防施設である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。